



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社
コード番号 6772 URL <http://www.tocos-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀実
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 企画部長 (氏名) 小野沢 一実

TEL 046-253-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,855	7.8	161	—	26	△2.8	18	—
28年3月期第3四半期	5,430	△6.2	△57	—	26	△86.7	△110	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 94百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △167百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.17	—
28年3月期第3四半期	△7.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,189	3,509	34.4
28年3月期	9,393	3,462	36.9

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,509百万円 28年3月期 3,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,850	9.6	230	—	90	—	100	6.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,812,500 株	28年3月期	15,812,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	135,453 株	28年3月期	134,110 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	15,677,750 株	28年3月期3Q	15,681,607 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。企業業績は、第3四半期に入り円安や緩やかな景気回復を背景に改善しています。米国では個人消費を中心に拡大傾向が見られたものの、次期政権による経済政策運営に不透明感が高まっています。欧州では緩和的な金融環境の下で、弱めながら拡大傾向が続き、中国・アジアなど新興国においては経済成長の緩やかな減速傾向が見られました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、第2四半期まで前年比マイナスが続きましたが、第3四半期に入り円安や景気回復を背景に、高機能化が進む車載・携帯通信端末や電源向けなどを中心に、受注が増加しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。可変抵抗器は、第2四半期まで前年比マイナスが続きましたが、第3四半期は需要が回復し、累計でも増収となりました。車載用電装品は、第2四半期から新製品の生産が増加したことで前年同期比、大幅な増収となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年第3四半期末比3.4%円高のマイナス要因を吸収し、5,855百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

営業利益は、新製品立上げコストの大幅な増加や円高の影響等がありましたが、稼働率の向上や生産の効率化で吸収し161百万円（前年同四半期は57百万円の損失）、経常利益は為替差損77百万円の発生や一部生産ラインのトラブル等による損失51百万円の発生を主因に26百万円（前年同四半期比2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期は110百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可変抵抗器

可変抵抗器は第1四半期、中国等新興国経済の減速から不振が続きましたが第2四半期以降、国内外とも需要が回復し、トリマポテンショメーターや民生用ポリウム等を中心に販売が増加したことで、売上高は2,874百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、稼働率と生産効率の向上により、451百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。

②車載用電装部品

車載用電装部品は、接触式ポジションセンサが減少しましたが第2四半期以降、非接触式ポジションセンサや抵抗体基盤の増加に加え、新製品の車載用電装部品や車載フィルムヒーターが量産に入ったことから、売上高は2,719百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、新製品の立上げコストや減価償却費負担を生産工程や原材料の見直しにより吸収し113百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

③その他

その他部門の売上は、設備販売が増加しましたが、混成集積回路で大幅減少が続いたこと、またTWE無線モジュールの販売終了により261百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益（営業利益）は不採算部門の縮小効果で46百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ795百万円増加し10,189百万円となりました。流動資産は270百万円増加し5,436百万円となりました。主な要因は、増収に伴う売掛債権268百万円の増加とたな卸資産83百万円の増加によるものです。固定資産は、486百万円増加し4,654百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う機械及び装置290百万円の増加及びリース資産52百万円の増加、株高による投資有価証券70百万円の増加によるものです。なお、中国現地法人の開業費98百万円を繰延資産に計上しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、6,679百万円となりました。主な要因は、長短借入金等の有利子負債396百万円増や生産増加に伴う仕入債務382百万円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し3,509百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金及び親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当による減少の差額です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました「特別利益・特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,474	1,667,473
受取手形及び売掛金	1,571,646	1,996,418
電子記録債権	425,647	269,278
商品及び製品	454,481	389,206
仕掛品	237,354	270,255
原材料及び貯蔵品	470,258	586,519
繰延税金資産	86,949	46,130
その他	226,518	217,301
貸倒引当金	△6,075	△6,380
流動資産合計	5,165,256	5,436,204
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,366,189	1,363,857
その他(純額)	1,936,024	2,293,942
有形固定資産合計	3,302,214	3,657,800
無形固定資産	19,635	23,026
投資その他の資産	845,563	973,299
固定資産合計	4,167,413	4,654,125
繰延資産		
開業費	60,385	98,981
社債発行費	343	—
繰延資産合計	60,728	98,981
資産合計	9,393,398	10,189,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,821	710,491
電子記録債務	423,619	507,056
短期借入金	1,131,209	1,470,189
1年内償還予定の社債	22,500	—
1年内返済予定の長期借入金	537,565	450,834
未払法人税等	32,871	15,647
賞与引当金	107,622	36,915
その他	517,093	558,830
流動負債合計	3,184,304	3,749,965
固定負債		
長期借入金	991,861	1,098,652
役員退職慰労引当金	33,016	39,335
退職給付に係る負債	1,131,587	1,156,640
再評価に係る繰延税金負債	315,133	314,794
その他	275,247	320,044
固定負債合計	2,746,845	2,929,465
負債合計	5,931,149	6,679,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	—
利益剰余金	1,622,397	1,594,373
自己株式	△21,375	△21,521
株主資本合計	2,878,026	2,849,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,351	96,108
土地再評価差額金	735,310	734,519
為替換算調整勘定	△55,206	△44,135
退職給付に係る調整累計額	△143,232	△126,463
その他の包括利益累計額合計	584,223	660,029
純資産合計	3,462,249	3,509,880
負債純資産合計	9,393,398	10,189,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,430,771	5,855,617
売上原価	4,472,152	4,651,684
売上総利益	958,618	1,203,933
販売費及び一般管理費	1,016,188	1,042,880
営業利益又は営業損失(△)	△57,569	161,052
営業外収益		
受取利息	811	2,210
受取配当金	7,882	8,697
為替差益	16,469	—
補助金収入	40,000	10,000
その他	43,352	18,981
営業外収益合計	108,516	39,889
営業外費用		
支払利息	15,556	17,387
為替差損	—	77,463
製品補償損失	—	51,174
その他	8,515	28,802
営業外費用合計	24,071	174,827
経常利益	26,874	26,114
特別利益		
投資有価証券売却益	22,457	—
役員退職慰労引当金戻入額	20,300	—
特別利益合計	42,757	—
特別損失		
固定資産売却損	16,846	2,331
固定資産除却損	3,196	5,778
退職給付制度移行損	140,190	—
社会保険料追加負担金	32,351	—
事業構造改善費用	—	5,128
特別損失合計	192,584	13,237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△122,952	12,876
法人税、住民税及び事業税	72,458	19,266
法人税等調整額	△84,731	△24,680
法人税等合計	△12,272	△5,414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,679	18,291
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,679	18,291

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,679	18,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,451	48,757
繰延ヘッジ損益	333	—
為替換算調整勘定	△50,366	11,071
退職給付に係る調整額	7,714	16,768
その他の包括利益合計	△56,769	76,597
四半期包括利益	△167,448	94,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,448	94,888

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,783,449	2,334,711	5,118,161	312,610	5,430,771	—	5,430,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,783,449	2,334,711	5,118,161	312,610	5,430,771	—	5,430,771
セグメント利益又は損失(△)	321,059	△21,220	299,838	△4,018	295,820	△353,390	△57,569

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,390千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,874,524	2,719,708	5,594,233	261,384	5,855,617	—	5,855,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,874,524	2,719,708	5,594,233	261,384	5,855,617	—	5,855,617
セグメント利益	451,811	113,965	565,776	46,164	611,941	△450,888	161,052

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△450,888千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。